

2020年5月11日 速報版

福岡における文化芸術関係者の 新型コロナウイルスの影響に関する アンケート調査

大澤寅雄(ニッセイ基礎研究所 芸術文化プロジェクト室 主任研究員／文化生態観察)

古賀弥生(九州産業大学 地域共創学部 教授／アートサポートふくおか)

長津結一郎(九州大学大学院芸術工学研究院助教)

調査の要約

①文化芸術関係者への影響

- 福岡県内で文化芸術に関わる個人および事業所が調査対象、有効回答数は706件（個人が645件、事業所が61件）。
- ほぼ全ての回答で感染拡大防止のために中止・延期の影響がある（個人92%、事業者100%）。

②収入の損失の規模と傾向

- 延期・中止による収入の損失の平均額は、個人が約44万円、事業所が約632万円。
- 技能分野別に見ると、「技術提供、施設運営」の損失額の平均が他の分野（創作発表、企画制作、教育研究など）よりも大きい。

③困っていること、必要とする支援

- 現在困っていることは、個人では「創作発表の機会が失われた」と「準備や稽古ができない」、事業所では「中止や延期により損失が発生した」の回答が多い。
- 最も必要とする支援は、個人・事業所ともに「延期・中止による損失分の支援」や「活動の再開や新規展開事業に向けた支援」。

調査の概要

調査目的

新型コロナウイルス感染拡大防止のために活動の自粛を要請されている状況下において、福岡市および福岡県を活動拠点としている文化芸術に関わる個人（実演家、創作者、技術者、制作者など）や事業所への影響を把握し、今後の行政や民間の文化芸術機関の支援の必要性や内容、方法の検討に資するものとする。

調査対象

文化芸術に関わる個人と事業所を調査対象とした。

●文化芸術に関わる個人

- 実演家(歌手、奏者、俳優、舞踊家など)
- 創作者(作曲家、劇作家、振付家、美術家、映画・映像作家など)
- 制作者(プロデューサー、マネージャー、コーディネーターなど)
- 技術者(舞台・照明・音響スタッフ、衣装・道具製作、展示設営など)

●文化芸術に関わる事業所

- 実演に関わる事業所(オーケストラ、劇団、舞踊団など)
- 制作に関わる事業所(プロダクション、プロモーター、イベント制作会社など)
- 技術に関わる事業所(舞台・照明・音響技術管理会社、設営業者など)
- 施設に関わる事業所(ホール、劇場、ライブハウス、美術館、ギャラリー、映画館など)
- 教授に関わる事業所(教室、稽古、専門・専修学校、養成所など)
- サービスに関わる事業所(文化芸術に関わる委託サービスや人材派遣など)

調査方法

ウェブアンケートによる配布・回収、
無記名による回答

調査期間

2020年5月2日から9日まで

回答数

有効回答数は合計706件（個人対象645件、事業所対象61件）。

	個人対象	事業所対象	合計
回答総数	708	76	784
無効回答※	63	15	78
有効回答数	645	61	706

※7項目以上の無回答、重複回答、居住地（所在地）と活動地がともに福岡県外の回答は無効回答とした。

調査内容

①個人対象アンケート		②事業所対象アンケート	
性別・年代、居住地・活動地	13, 14	経営形態、事業開始からの年代	28, 29
主たる表現分野、主たる技能分野	15, 16	所在地、活動地	30
感染拡大防止のための中止・延期があるか	17	事業所の構成人数	31, 32
延期・中止による収入の損失額	18	表現分野、技能分野(複数回答)	33, 34
技能分野別の収入の損失額	19	感染拡大防止のための中止・延期があるか	35
文化芸術活動とは別の仕事	20	延期・中止による収入の損失額	36
技能分野別による文化芸術のみの従事者	21	技能分野別の収入の損失額	37
別の仕事の雇用形態	22	文化芸術活動とは別の業務	38
別の仕事の収入の損失	23	別業務の分野と収入の損失	39
現在困っていること(複数回答)	24	現在困っていること(複数回答)	40
必要としている支援(複数回答)	25	必要としている支援(複数回答)	41
最も必要としている支援(単一回答)	26	最も必要としている支援(単一回答)	42

調査結果

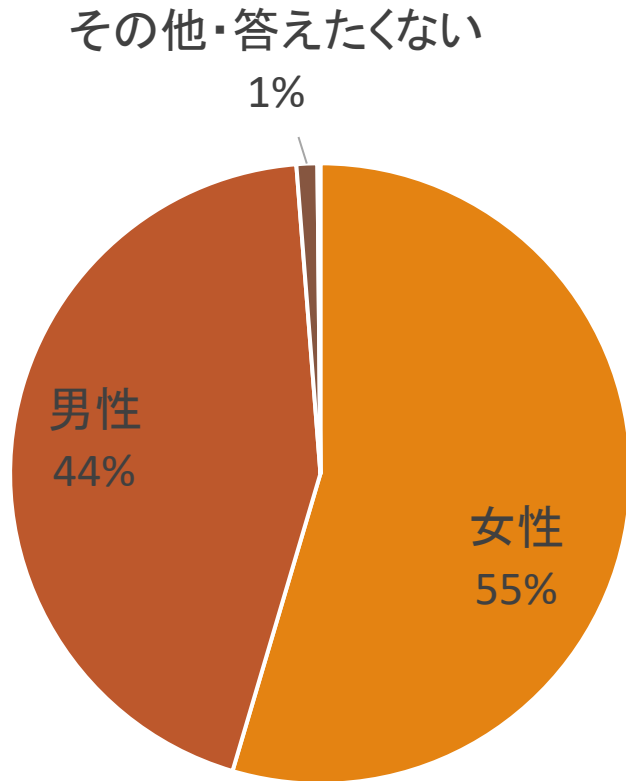
① 個人対象アンケート

① 個人対象アンケート

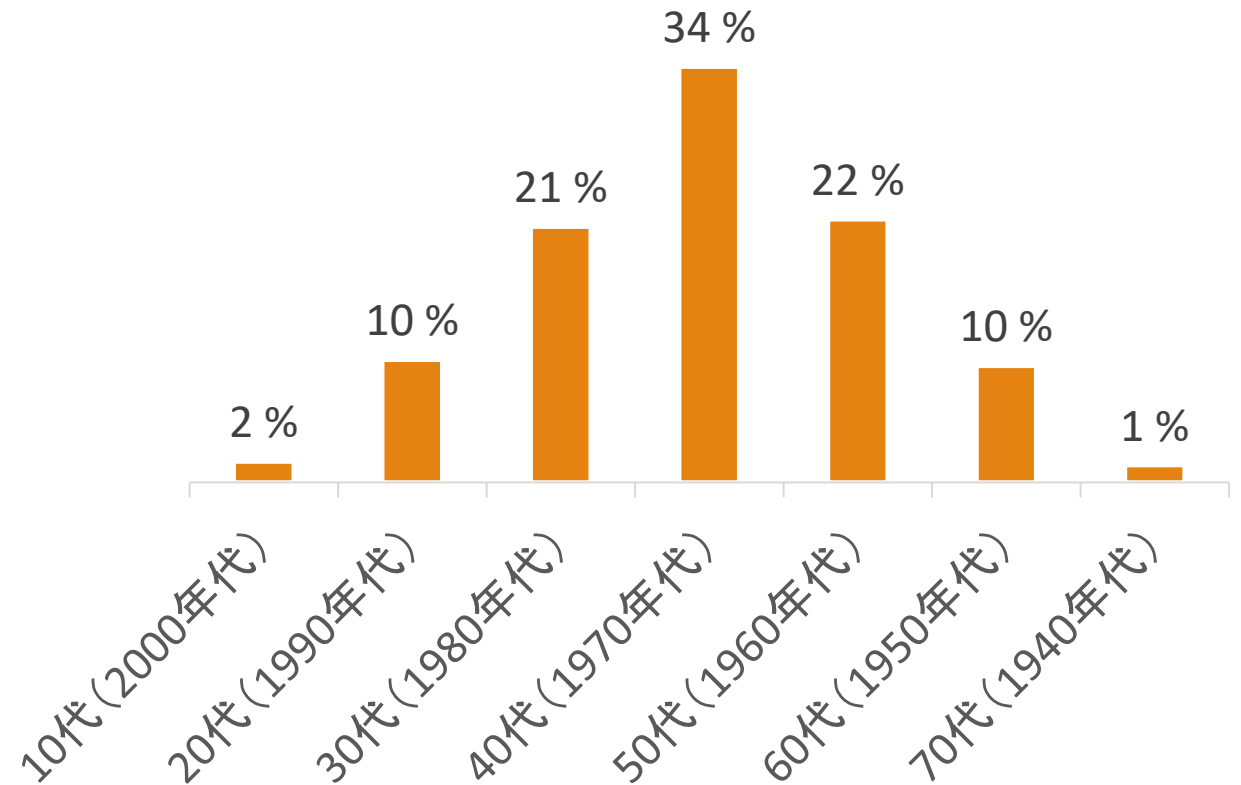
性別

年代

55%が女性、44%が男性で、40代を中心に10代から70代まで回答があった



(単一回答、n=645)



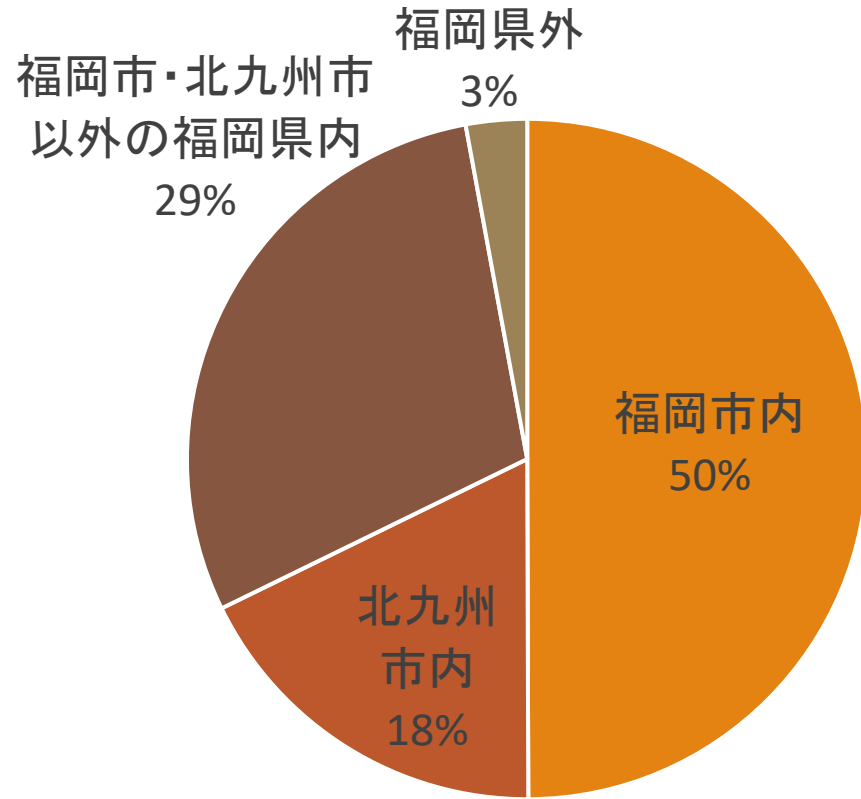
(生年の数値回答を分類、n=645)

① 個人対象アンケート

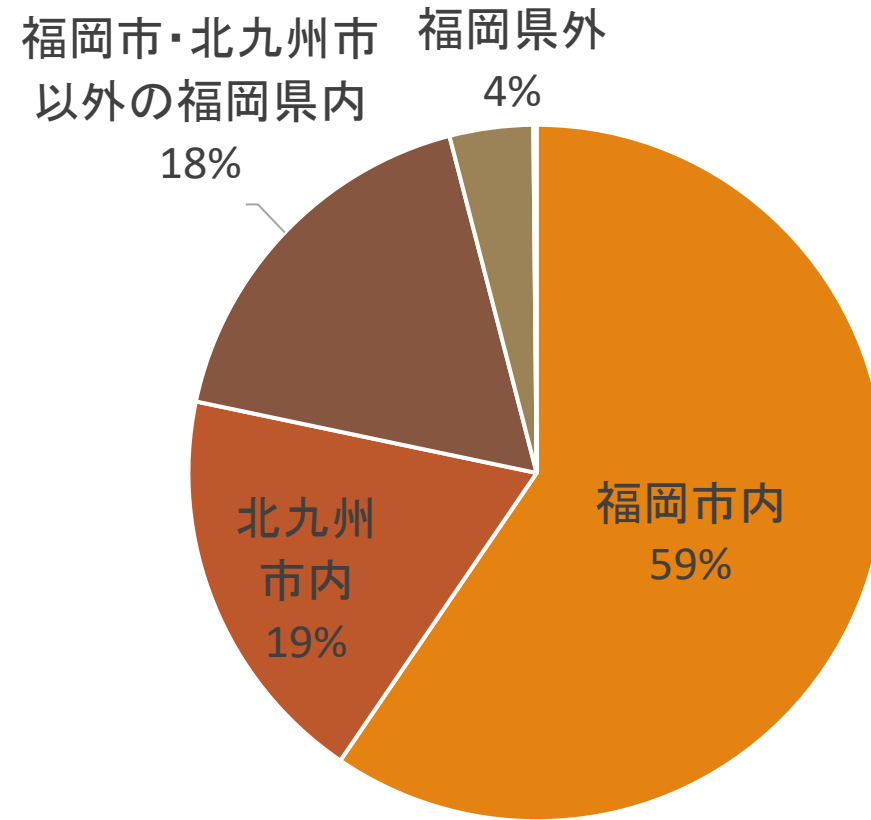
居住地

活動地

福岡市内は居住地の5割、活動地の6割、北九州市内はともに2割程度



(単一回答、n=645)

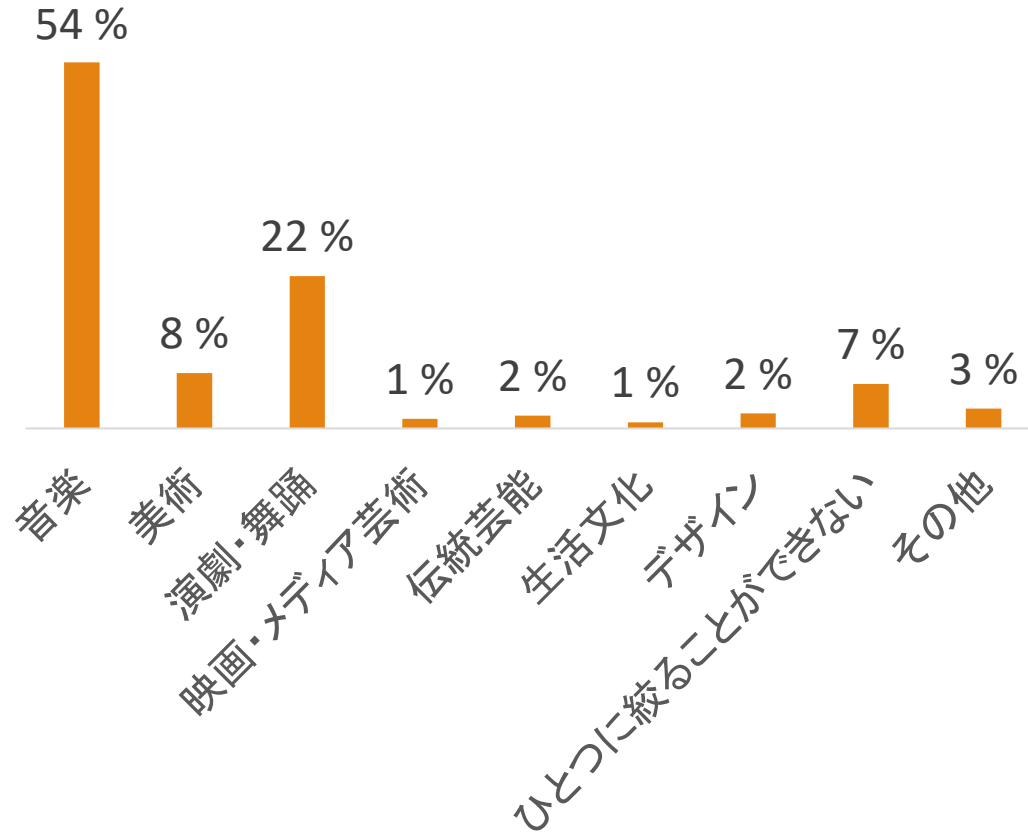


(単一回答、n=645)

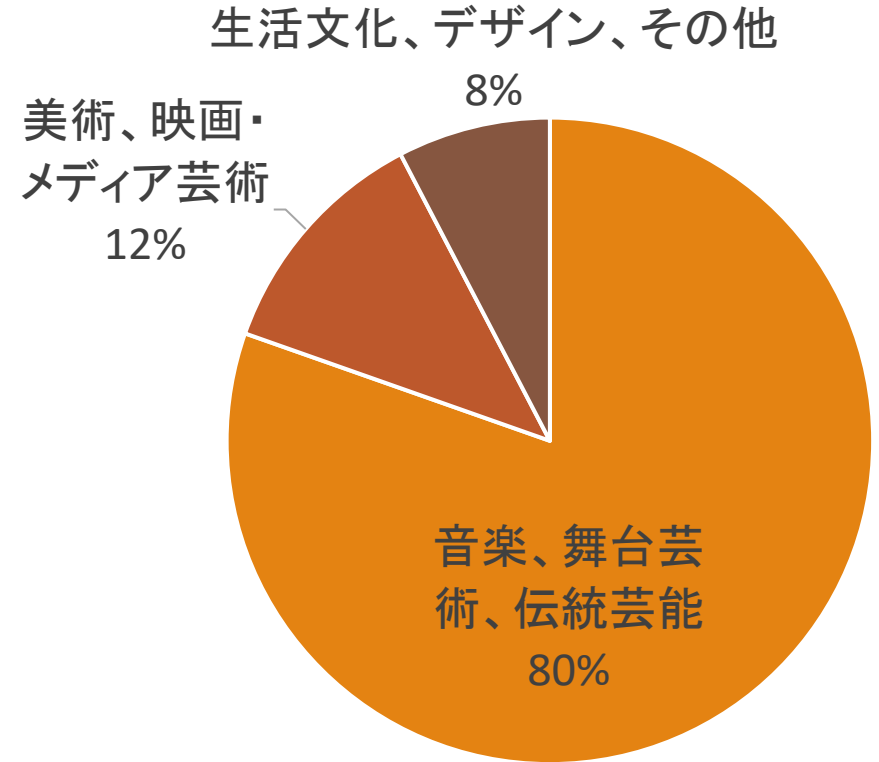
① 個人対象アンケート

主たる表現分野

回答者の54%が音楽分野で、上演系（音楽、舞台芸術、伝統芸能）が8割



(9項目、単一回答、n=645)



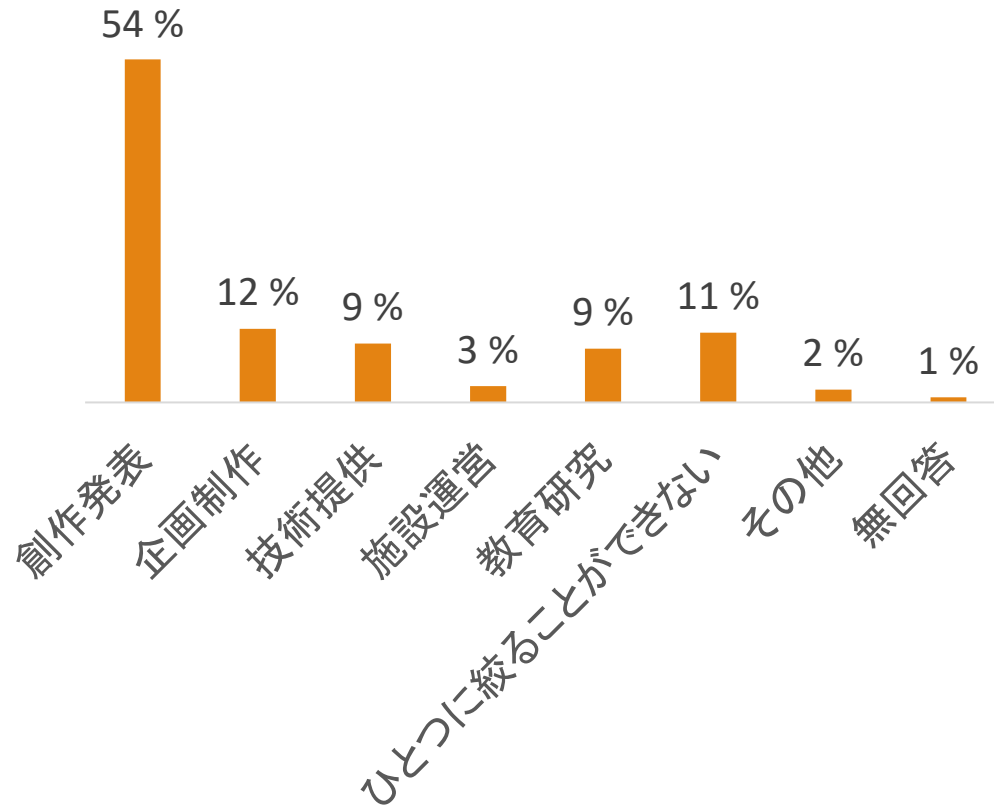
(3分野に統合、n=510)

※母数から「ひとつに絞ることができない」と無回答は省いている。

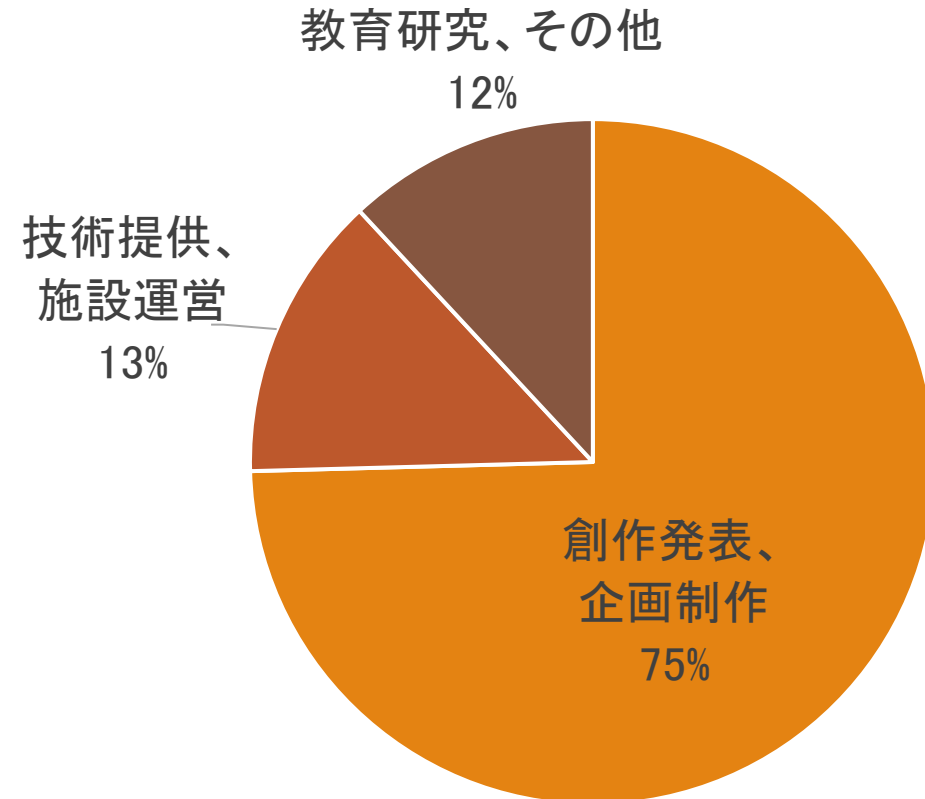
① 個人対象アンケート

主たる技能分野

「創作発表、企画制作」が75%、「技術提供、施設運営」が13%、「教育研究、ほか」が12%



(7項目、単一回答、n=645)



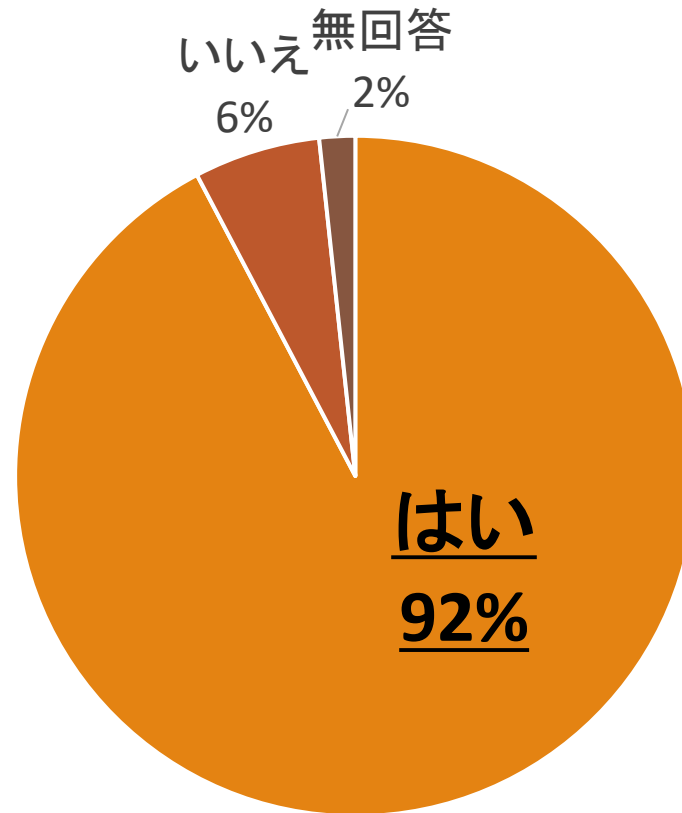
(3分野に統合、n=569)

※母数から「ひとつに絞ることができない」と無回答は省いている。

① 個人対象アンケート

感染拡大防止のための中止・延期があるか

公演、展示、イベント等の中止・延期がある回答者が92%



(単一回答、n=645)

① 個人対象アンケート

延期・中止による収入の損失額

個人の収入の損失合計額は約2億3千万円、平均額は約44万円

数値回答の件数	527件
収入の損失額の合計	2億3,173万6,320円
<u>収入の損失額の平均</u>	<u>43万9,727円</u>
最大値	1,800万円

① 個人対象アンケート

技能分野別の収入の損失額

技術提供、施設運営は損失額の平均が92万円と他の分野よりも大きい

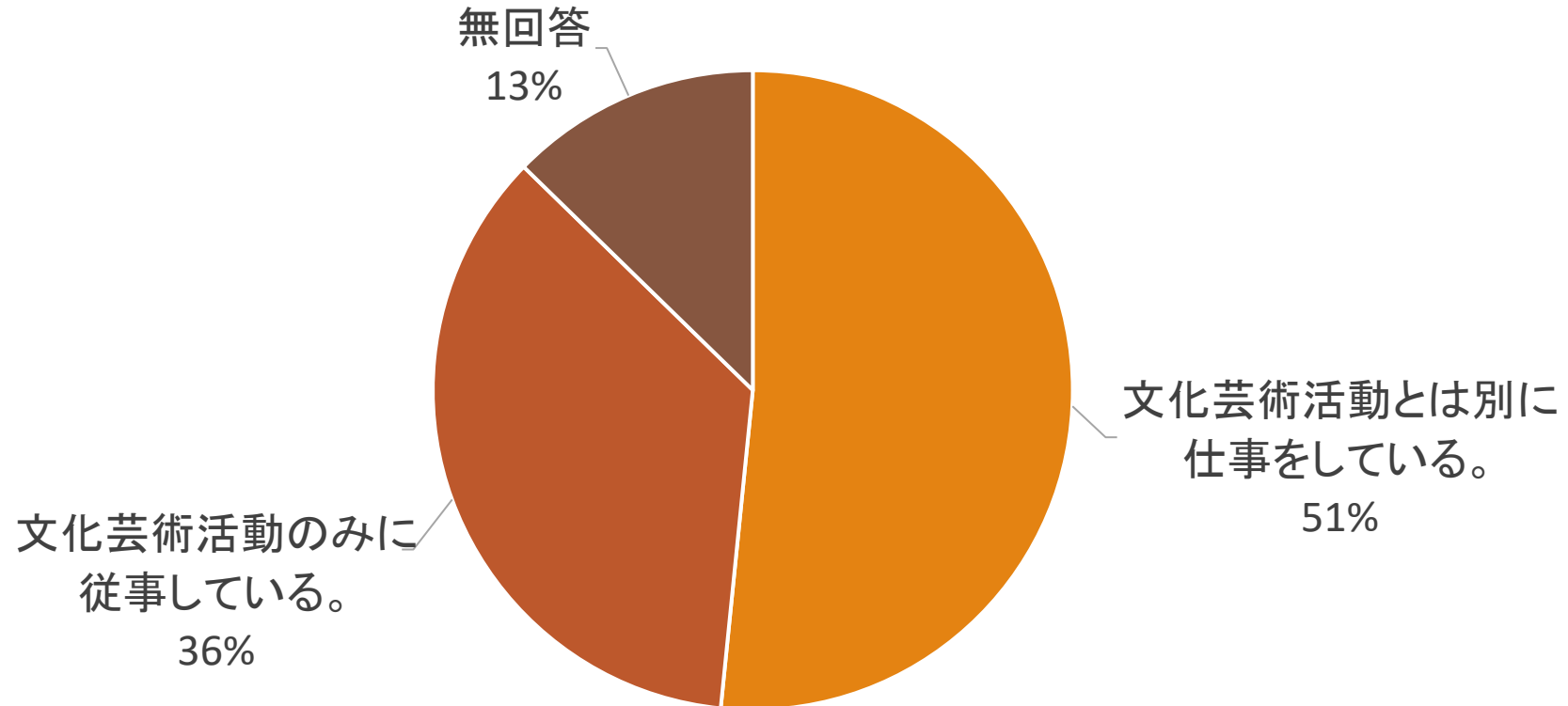
	収入の損失額の平均
創作発表、企画制作	27万円
<u>技術提供、施設運営</u>	<u>92万円</u>
教育研究、ほか	49万円

(技能分野3区分でクロス集計、「ひとつに絞ることができない」と無回答は除く)

① 個人対象アンケート

文化芸術活動とは別の仕事

51%が文化芸術とは別に仕事をしており、文化芸術活動のみの従事は36%



(単一回答、n=645)

① 個人対象アンケート

技能分野別による文化芸術のみの従事者

技術提供、施設運営では文化芸術活動のみに従事している回答者が6割

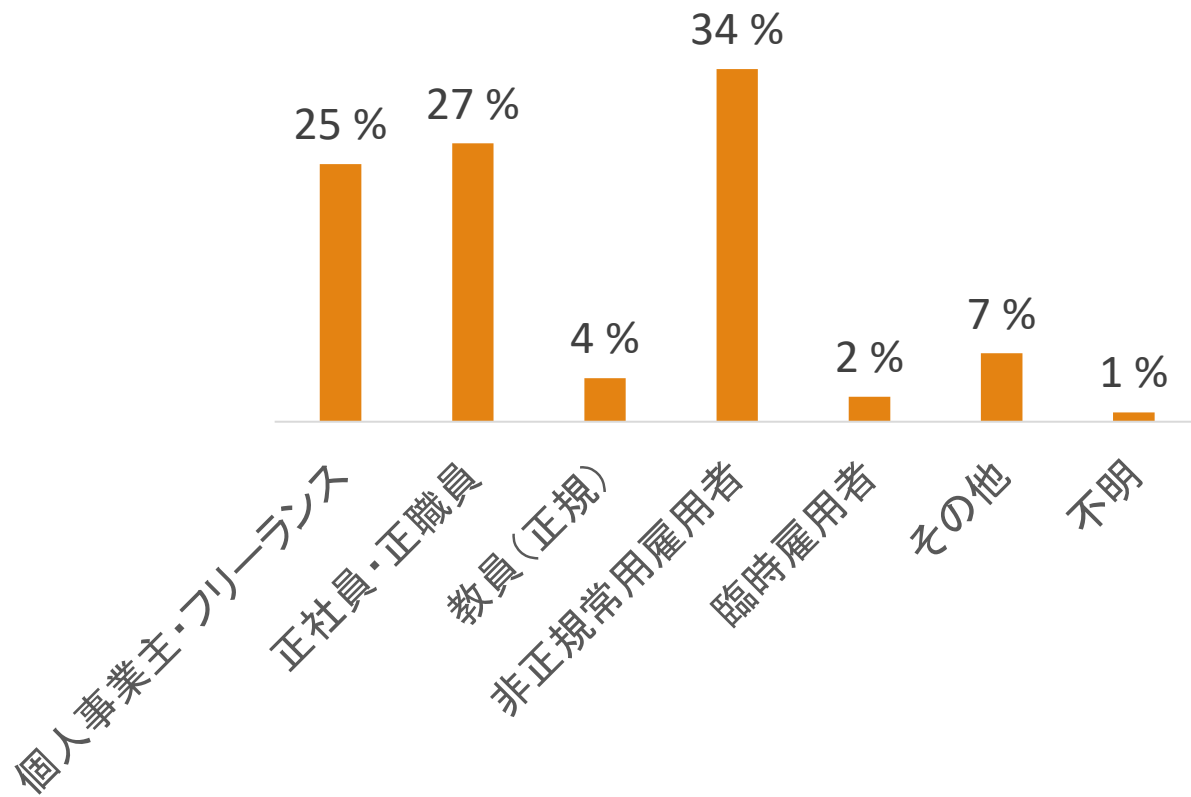
	文化芸術活動とは別に仕事をしている	文化芸術活動のみに従事している
創作発表、企画制作	66%	34%
技術提供、施設運営	40%	60%
教育研究、ほか	52%	48%

(技能分野3区分でクロス集計、無回答は母数から除く)

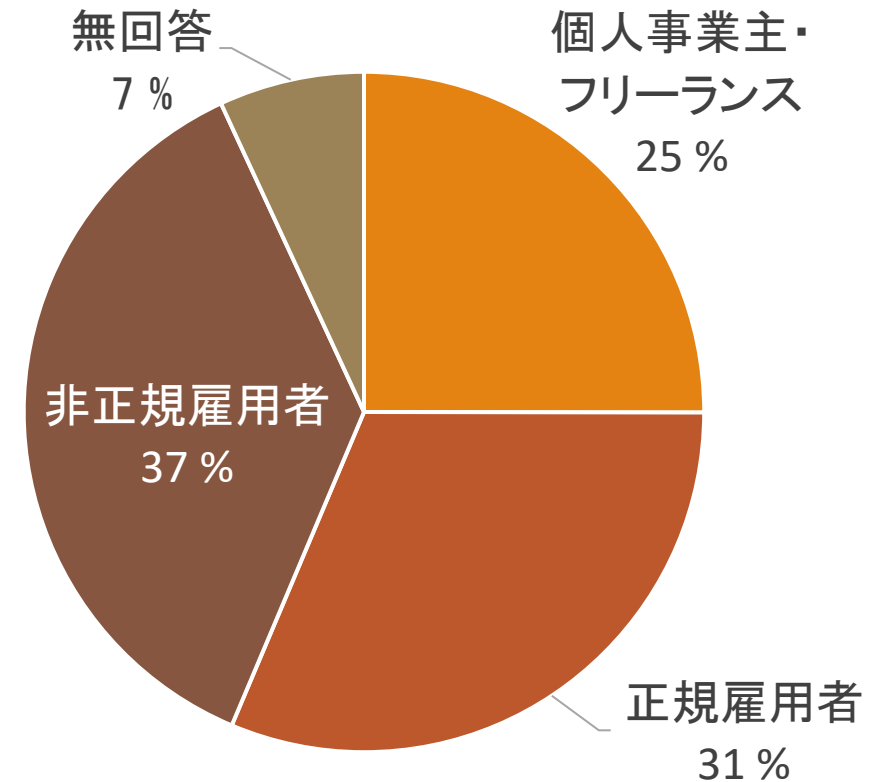
① 個人対象アンケート

別の仕事の雇用形態

別の仕事をしている回答者の37%は臨時雇用を含む非正規雇用者



(単一回答、n=334)

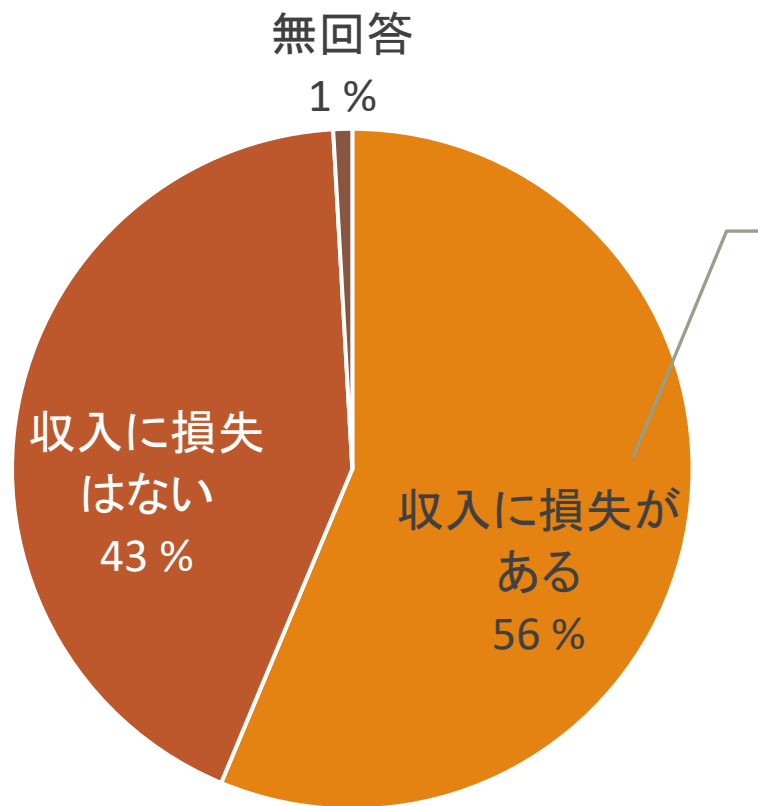


(3分野に統合、n=332)

① 個人対象アンケート

別の仕事の収入の損失

別の仕事をしている回答者のうち、56%がその仕事での収入にも損失がある



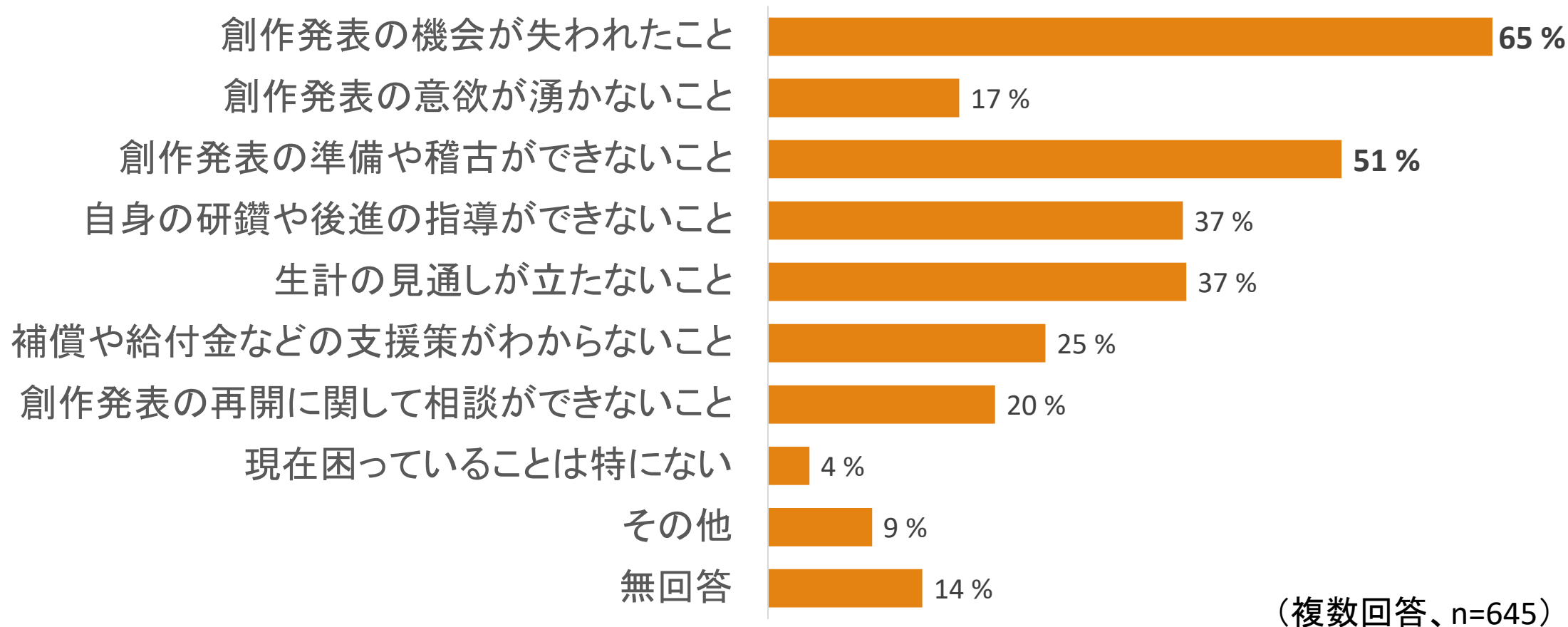
回答件数は188件、全回答者(645件)の29%が別の仕事での収入にも損失がある。

(単一回答、n=334)

① 個人対象アンケート

現在困っていること(複数回答)

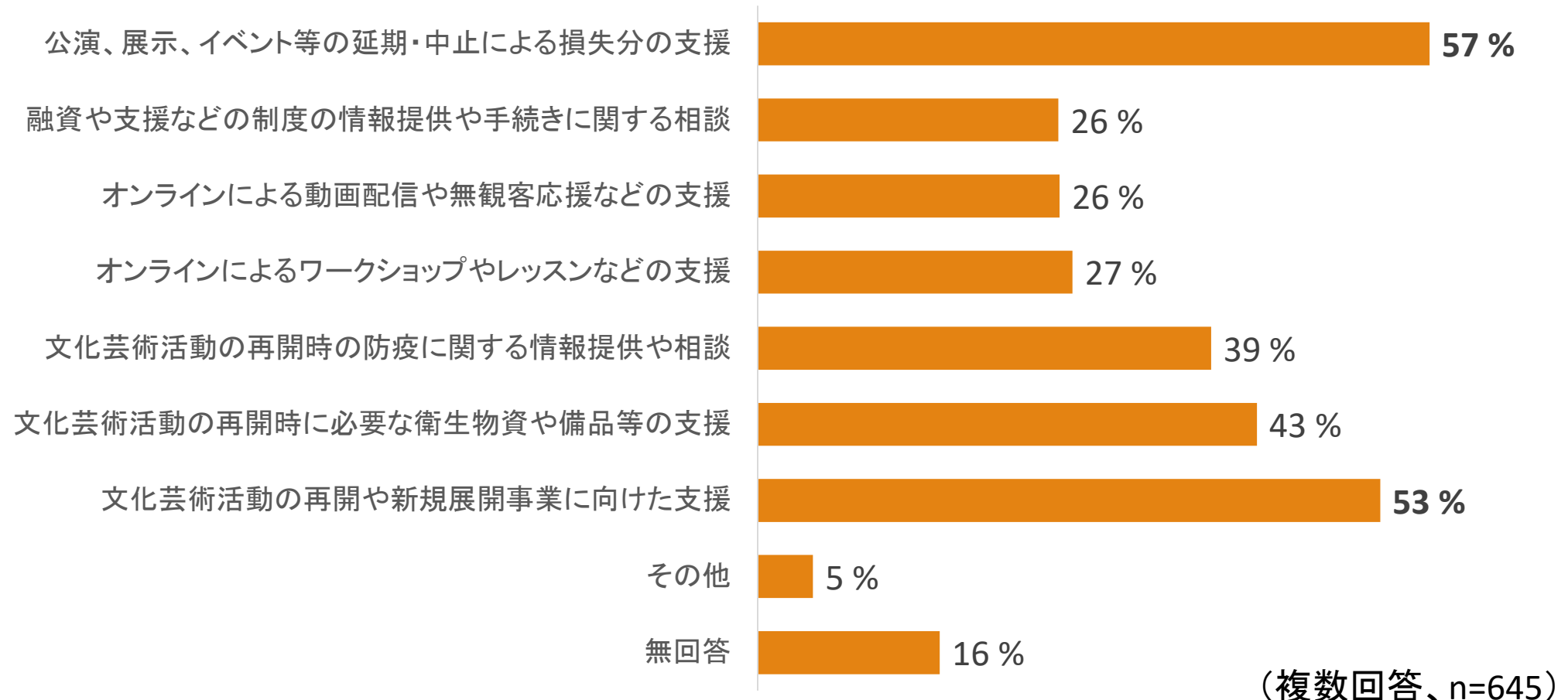
「創作発表の機会が失われたこと」が65%、「準備や稽古ができないこと」が51%



① 個人対象アンケート

必要としている支援（複数回答）

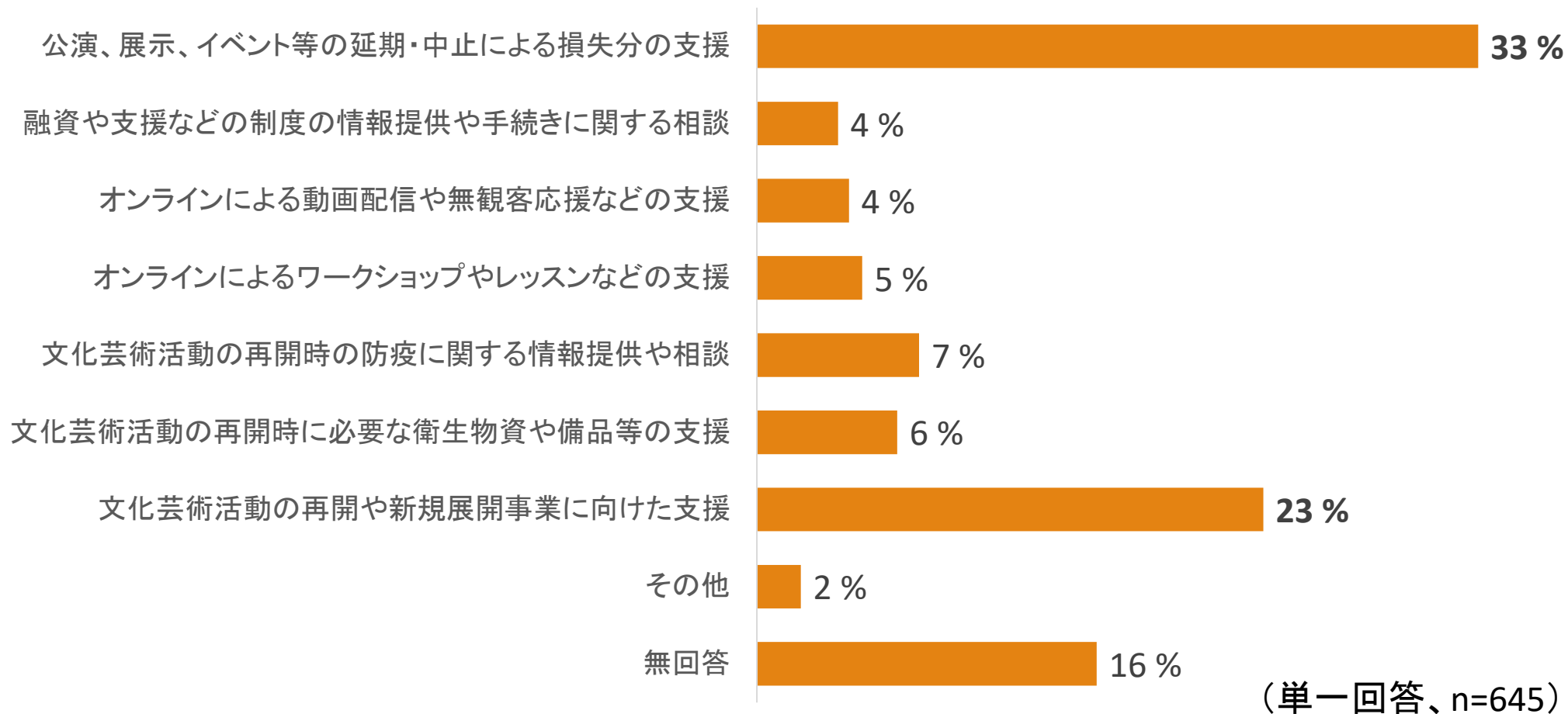
「延期・中止による損失分の支援」が57%、「活動の再開や新規展開事業に向けた支援」が53%



① 個人対象アンケート

最も必要としている支援（単一回答）

「延期・中止による損失分の支援」が33%、「活動の再開や新規展開事業に向けた支援」が23%



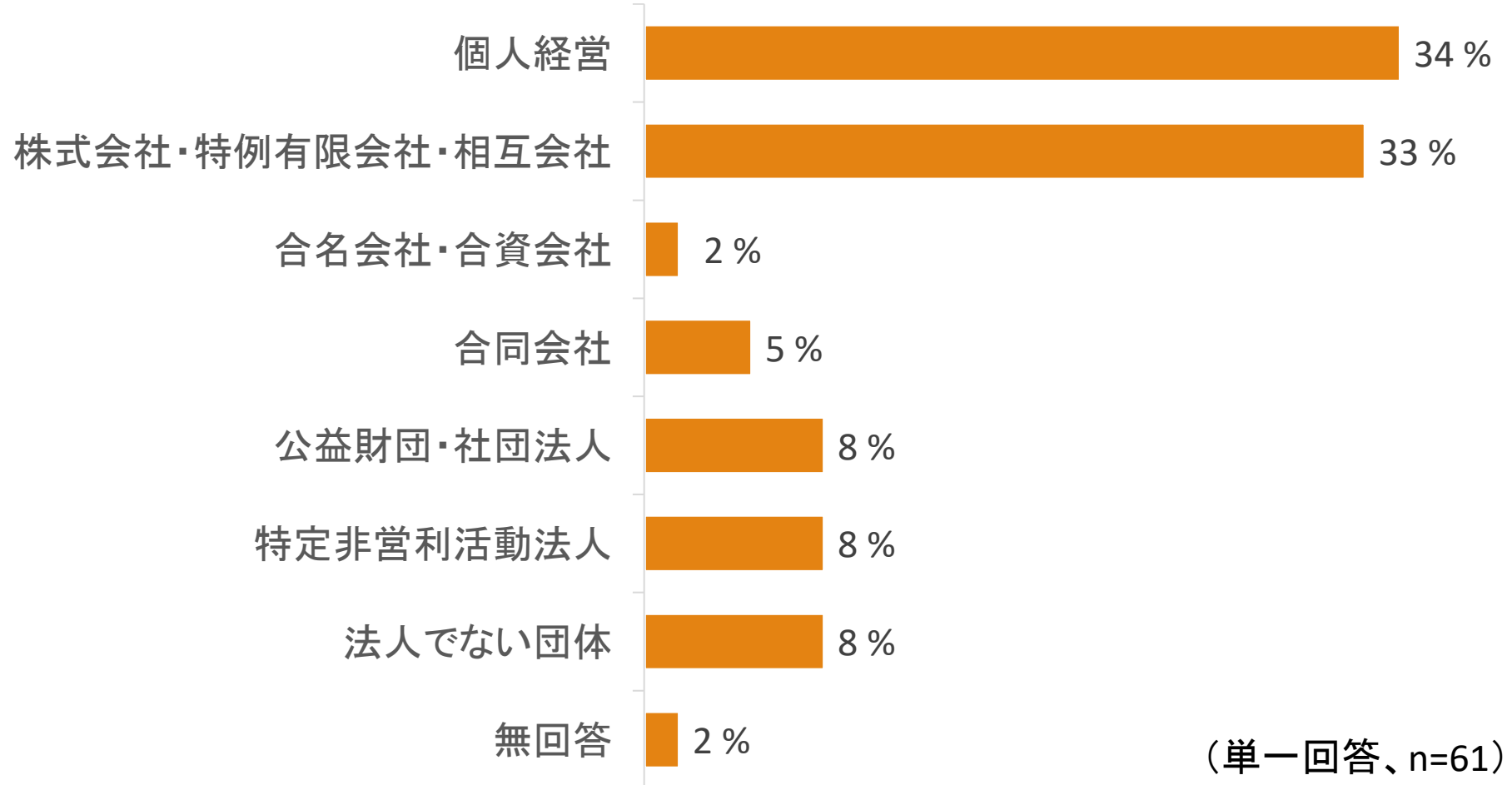
調査結果

② 事業所対象アンケート

② 事業所対象アンケート

経営形態

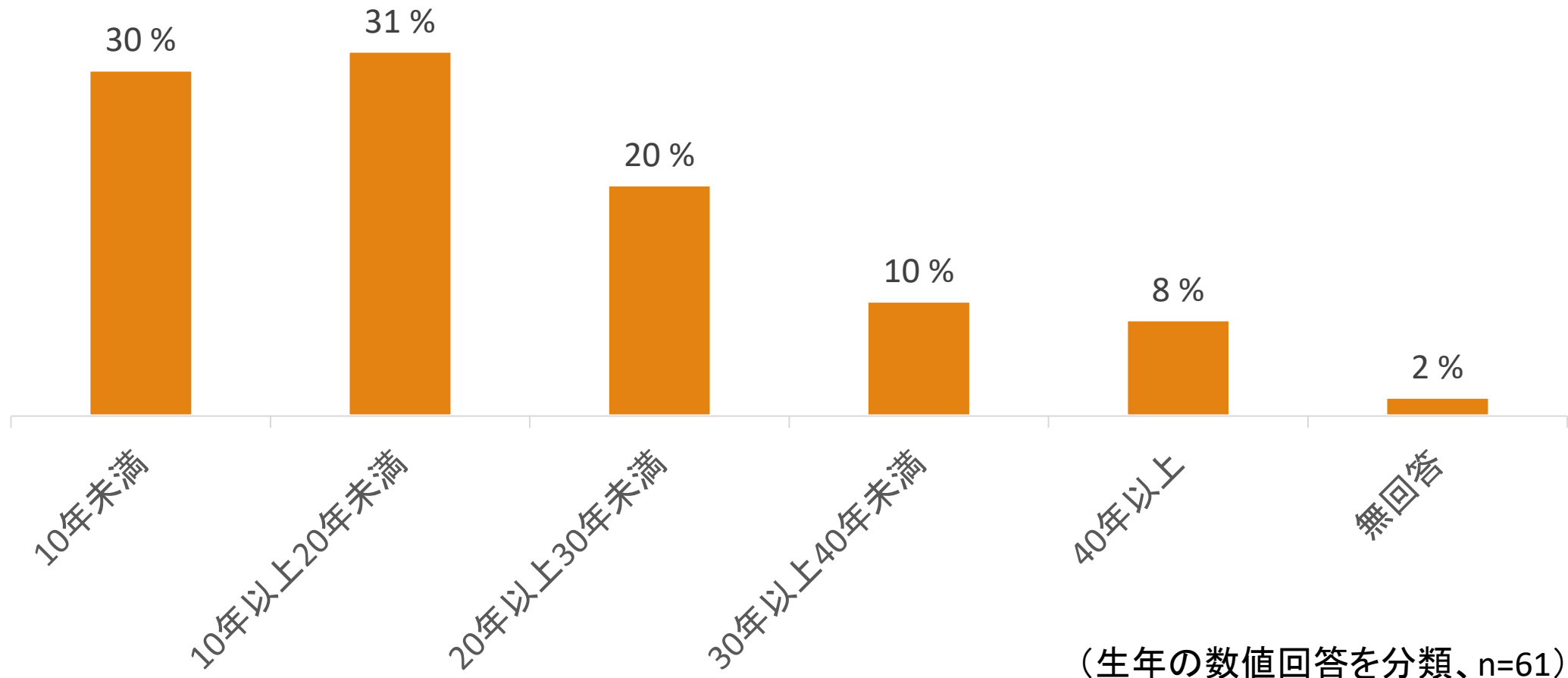
34%が個人経営、33%が株式会社・有限会社・相互会社の回答となっている



② 事業所対象アンケート

事業開始からの年代

10年以上20年未満が31%、10年未満が30%、20年以上30年未満が20%



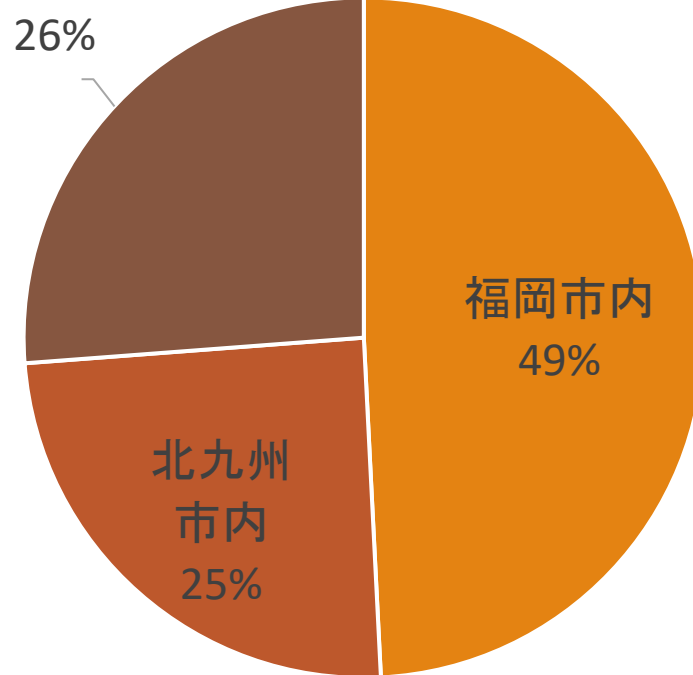
② 事業所対象アンケート

所在地

活動地

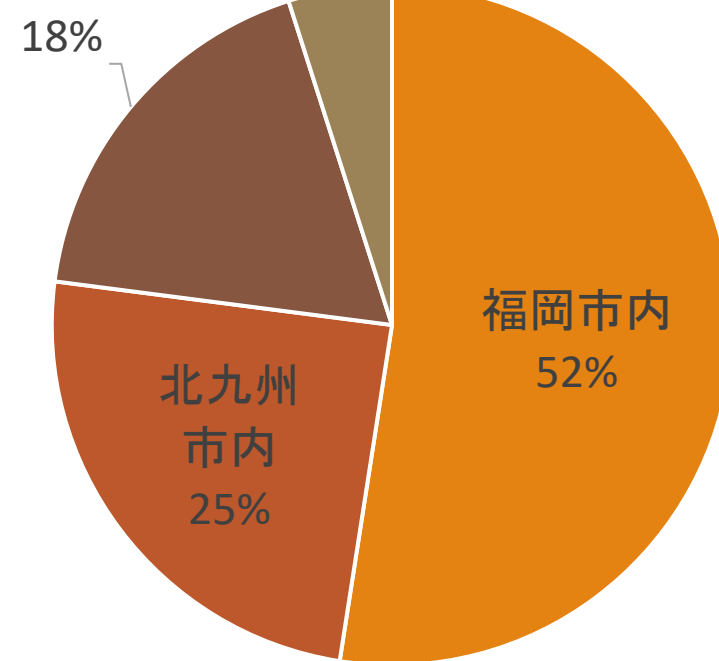
所在地、活動地ともに福岡市内は50%前後、北九州市内は25%

福岡市・北九州市
以外の福岡県内



(単一回答、n=61)

福岡県外
福岡市・北九州市
以外の福岡県内



(単一回答、n=61)

② 事業所対象アンケート

事業所の構成人数

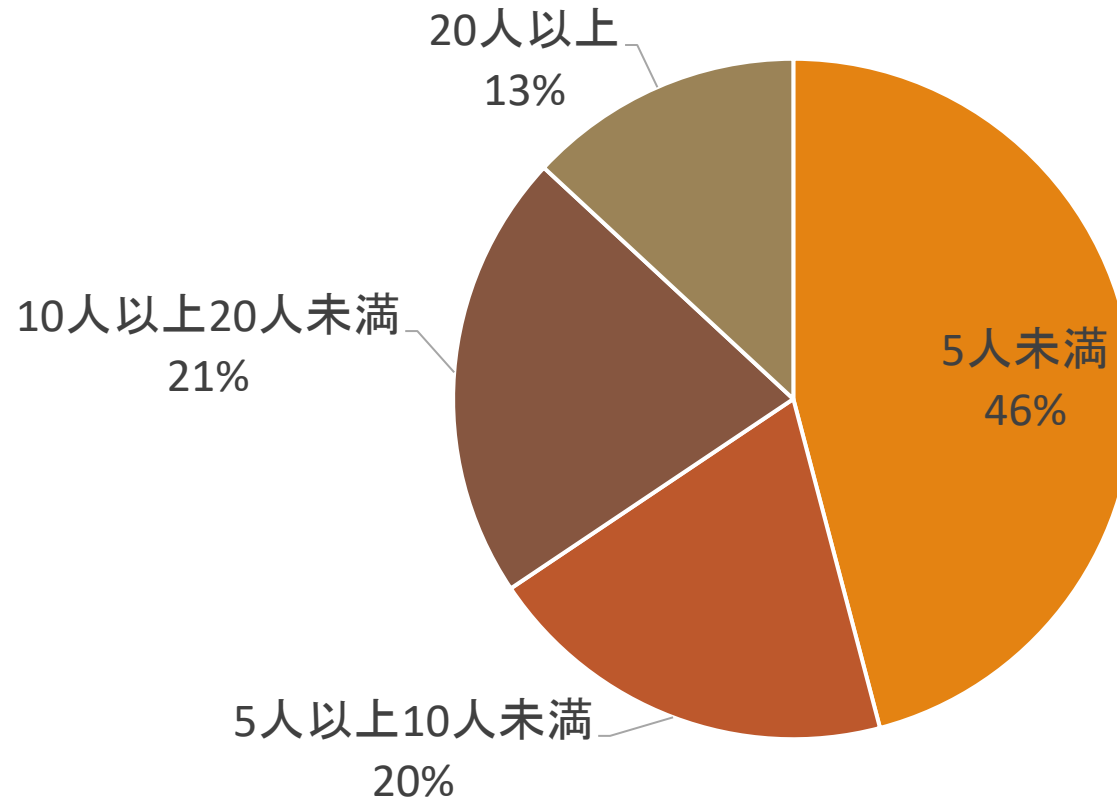
事業所の構成人数の計は、平均で10.2人、正社員・正職員の平均は3.3人

	平均	最大値
個人業主	0.6人	7人
個人業主の家族等(無給)	0.2人	5人
正社員・正職員	3.3人	28人
常用非正規雇用者	3.0人	45人
臨時雇用者	1.6人	40人
ボランティア・無給スタッフ	1.5人	22人
<u>構成人数の計</u>	<u>10.2人</u>	<u>65人</u>

② 事業所対象アンケート

事業所の構成人数

事業所の構成人数を区分で分析すると、5人未満が46%

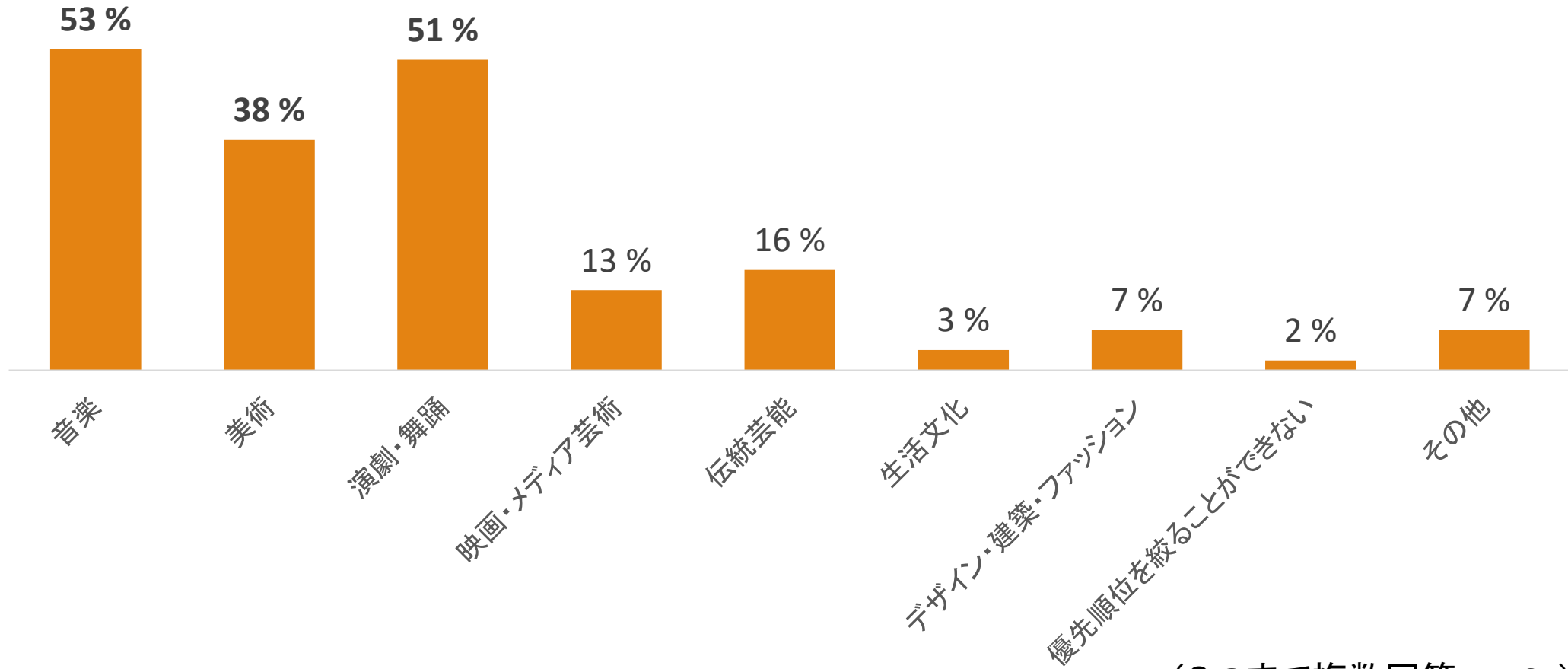


(数値回答を3区分に分類、単一回答、n=61)

② 事業所対象アンケート

表現分野(3つまで複数回答)

音楽が53%、演劇・舞踊が51%、美術が38%

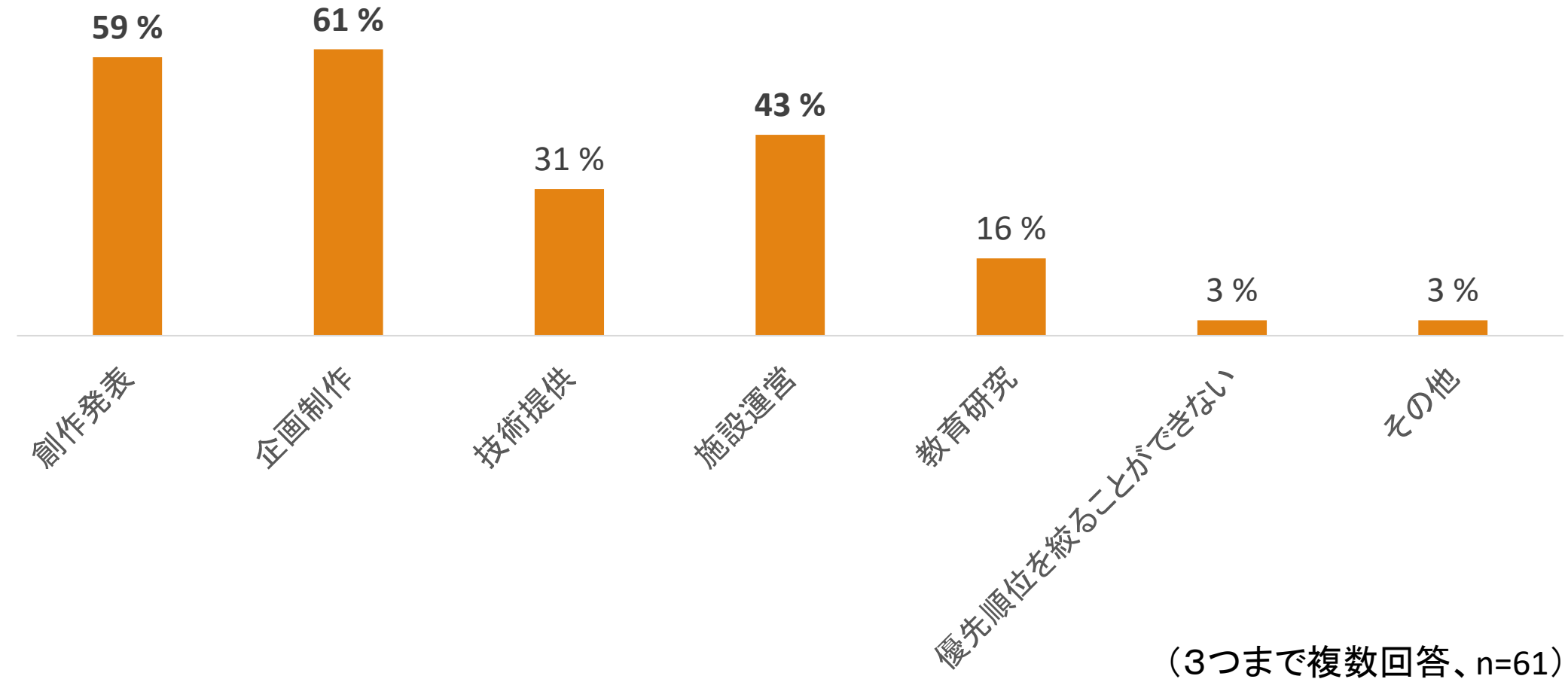


(3つまで複数回答、n=61)

② 事業所対象アンケート

技能分野(3つまで複数回答)

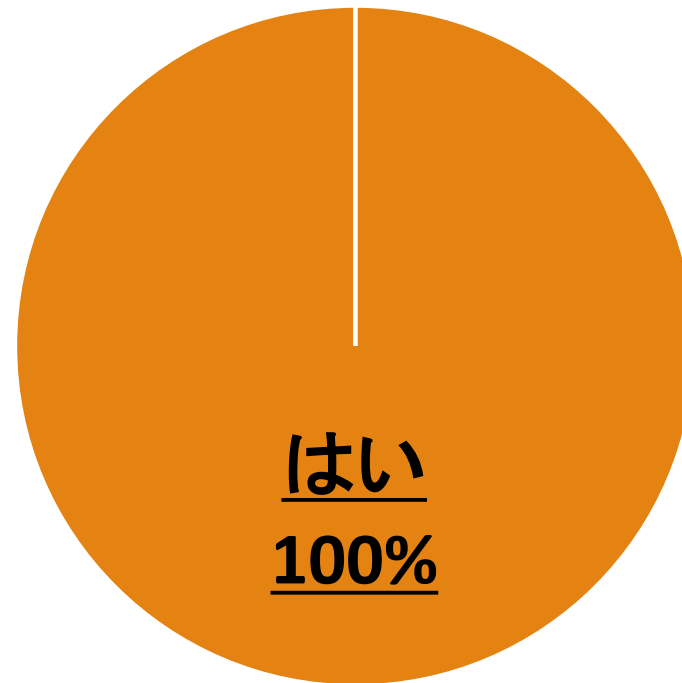
企画制作が61%、創作発表が59%、施設運営が43%



② 事業所対象アンケート

感染拡大防止のための中止・延期があるか

公演、展示、イベント等の中止・延期がある事業者が100%



(単一回答、n=61)

② 事業所対象アンケート

延期・中止による収入の損失額

事業所の収入の損失合計額は約3億7千万円、平均額は約632万円

数値回答の件数	58件
収入の損失額の合計	3億6,672万5,273円
<u>収入の損失額の平均</u>	<u>632万2,849円</u>
最大値	7,000万円

② 事業所対象アンケート

技能分野別の収入の損失額

技術提供、施設運営は損失額の平均が806万円と他の分野よりも大きい

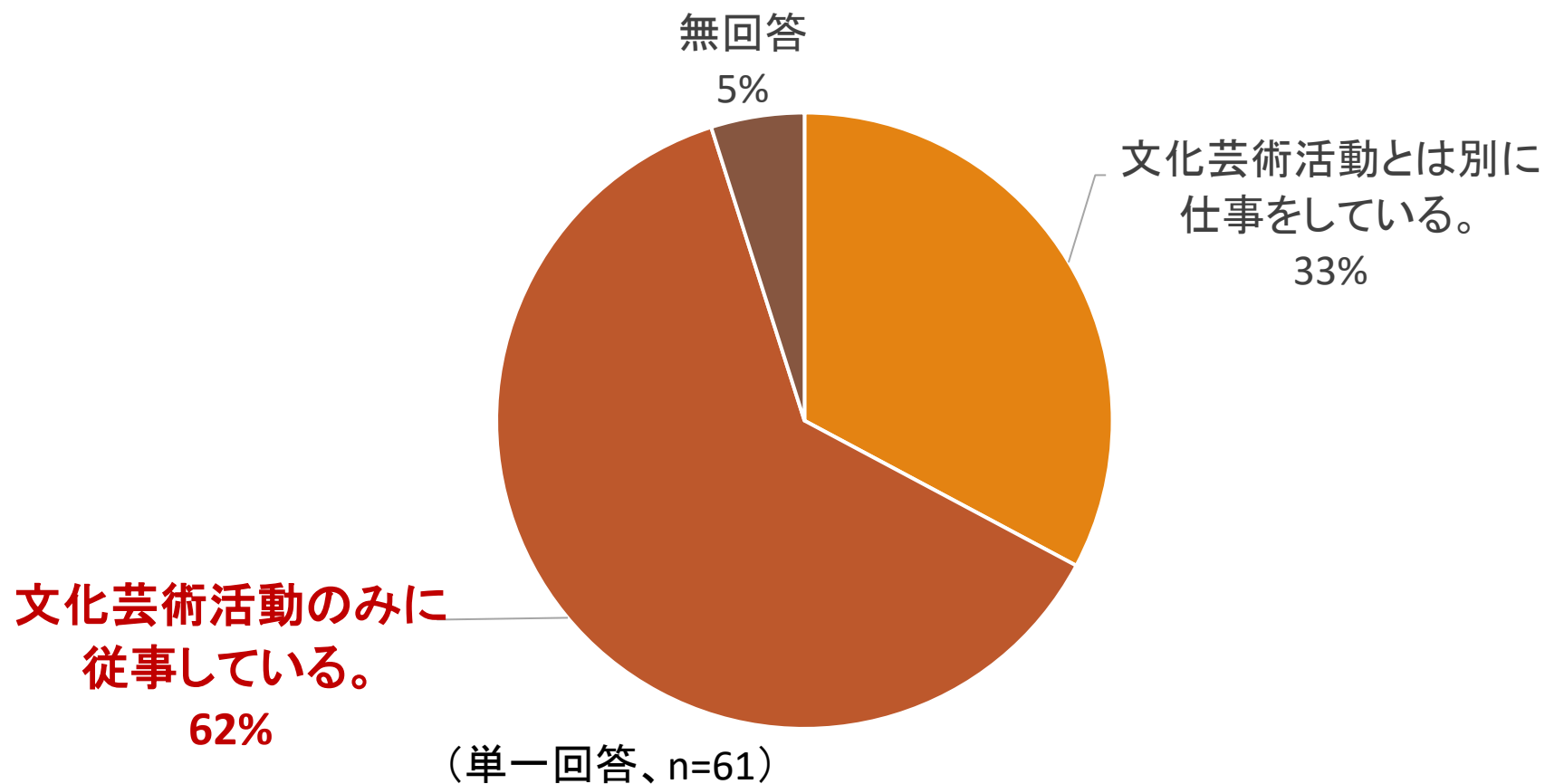
	収入の損失額の平均
創作発表、企画制作	450万円
<u>技術提供、施設運営</u>	<u>806万円</u>
教育研究、ほか	247万円

(技能分野3区分でクロス集計、「ひとつに絞ることができない」と無回答は除く)

② 事業所対象アンケート

文化芸術活動とは別の業務

62%が文化芸術活動のみに従事、文化芸術とは別に仕事をしているのは33%



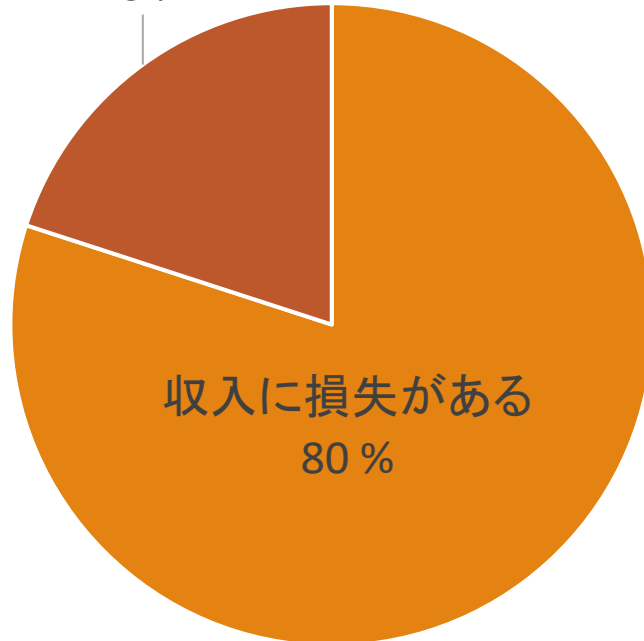
② 事業所対象アンケート

別業務の分野と収入の損失

文化芸術とは別の業務を行う事業所20件のうち16件が収入に損失がある

収入に損失はない

20%



収入に損失がある

80%

- イベント制作 7件
- 社会福祉・医療サービス 3件
- 商品販売 2件
- 教育・学習支援 4件
- その他 4件
(宿泊、建築、会社役員、不動産経営)

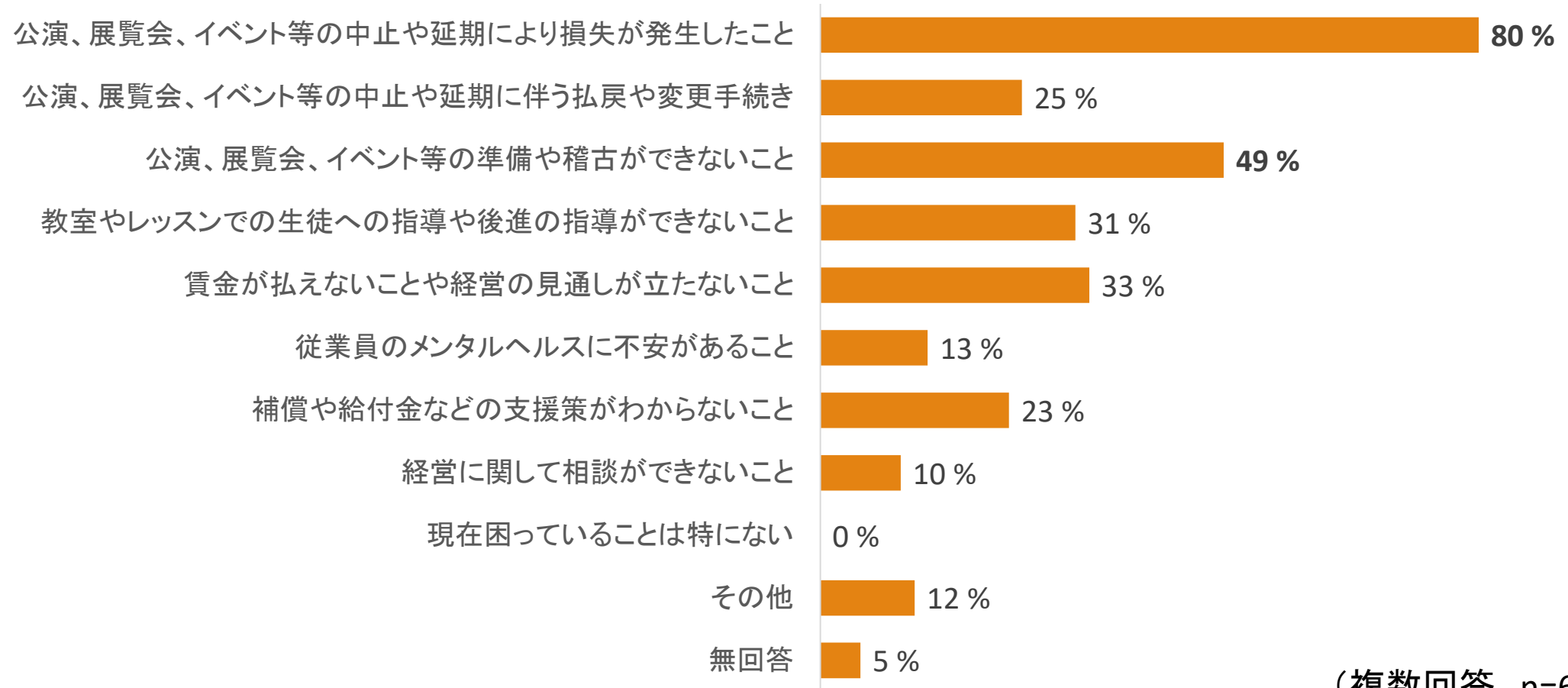
(単一回答、n=20)

(n=20)

② 事業所対象アンケート

現在困っていること(複数回答)

「中止や延期により損失が発生したこと」が80%、「準備や稽古ができないこと」が49%

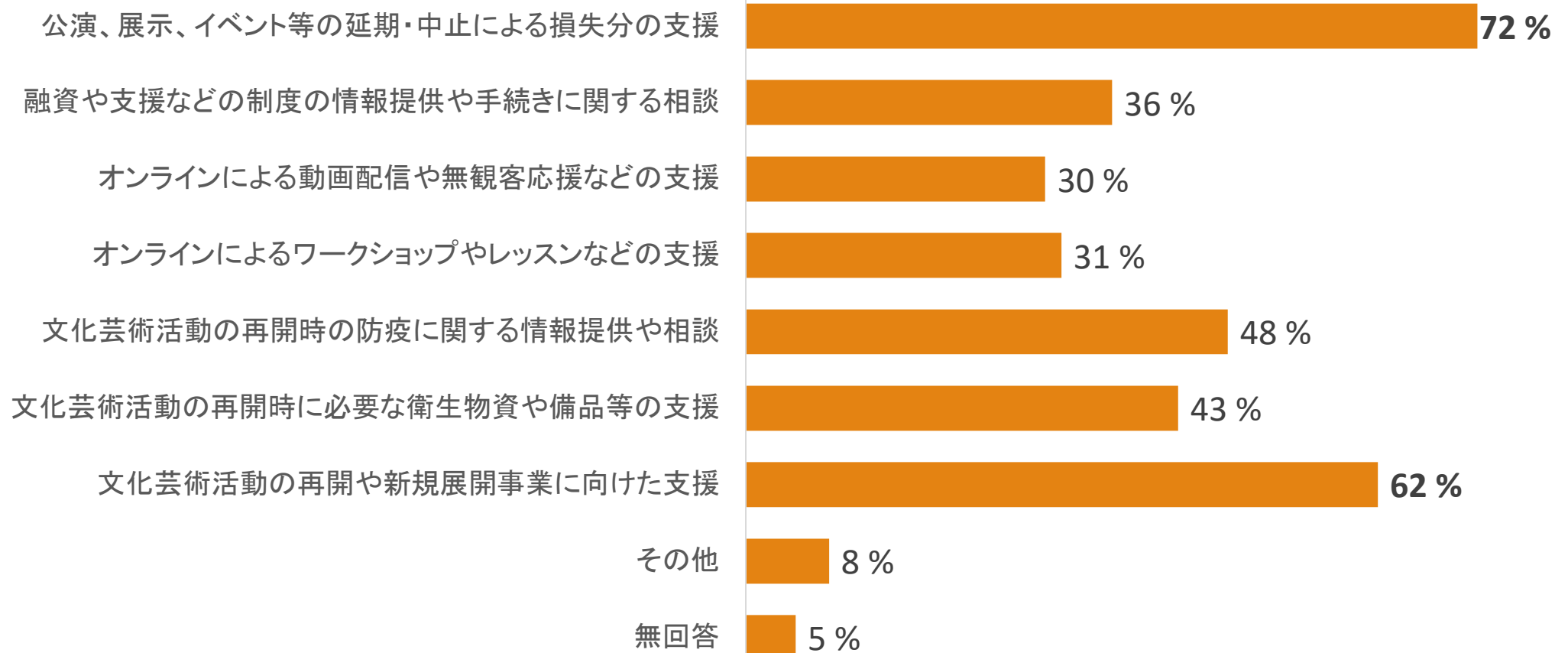


(複数回答、n=61)

② 事業所対象アンケート

必要としている支援（複数回答）

「中止や延期による損失分の支援」が72%、「活動の再開や新規展開事業に向けた支援」が62%

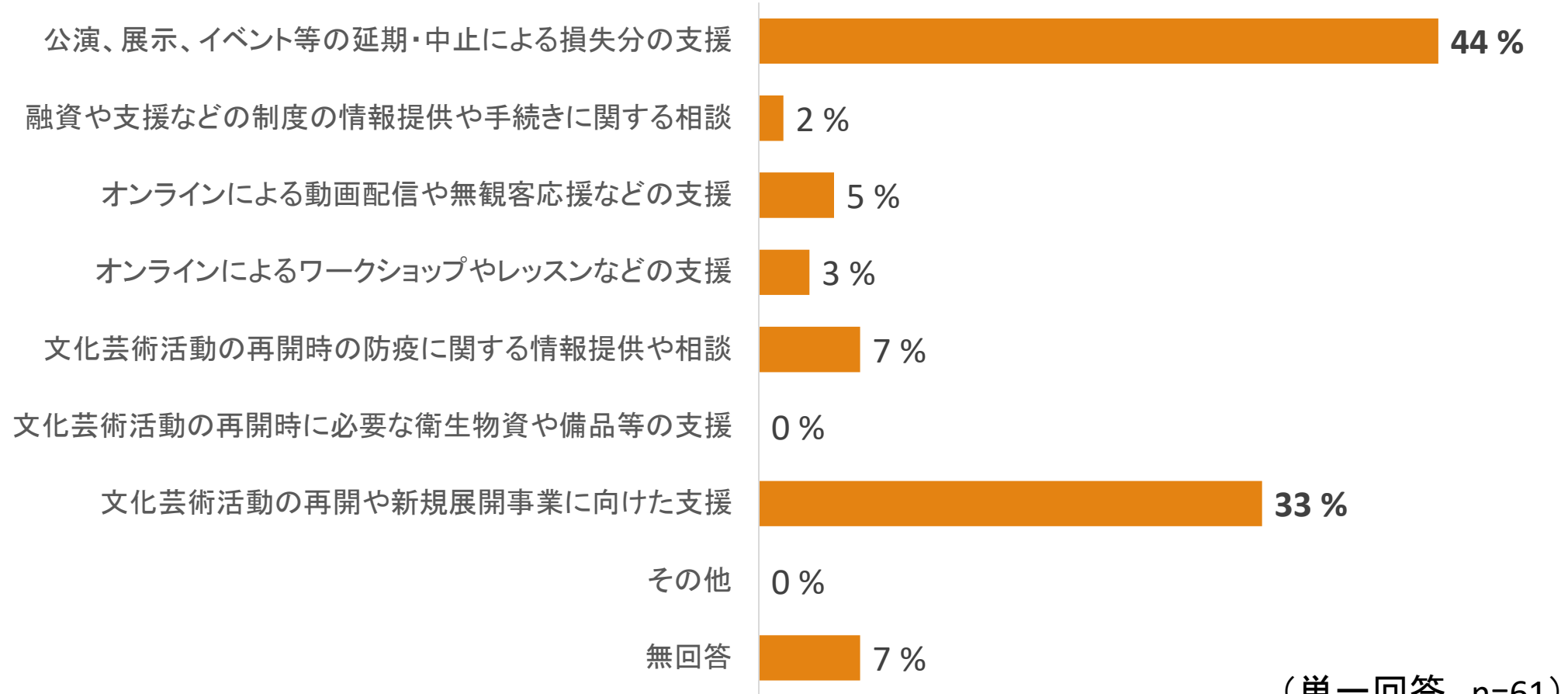


（複数回答、n=61）

② 事業所対象アンケート

最も必要としている支援

「延期・中止による損失分の支援」が44%、「活動の再開や新規展開事業に向けた支援」が33%



(単一回答、n=61)